

維新 国でも地方でも悪政推進

日本維新の会は各地で自民党との“対決”をアピールしています。しかし、国政では自民党以上の大軍拡を主張し、地方政治ではコロナ禍での病床削減、国保料値上げなど冷たい政治を行っています。



維新の会の上から時計回りに馬場伸幸代表、藤田文武幹事長、松井 大阪市長

安保3文書「生ぬるい」

核使用「メリットある」

岸田政権は「安保3文書」で敵基地攻撃能力の保有を進めています。維新の馬場伸幸代表は「まだまだ生ぬるい」（1月5日、BS番組）と述べ、日米の「核共有」について「最終最後の手段として使うことになる。核を使うことにメリットもある」と言いました。

軍事費の上限撤廃かかける

昨年の参院選公約で「防衛費のGDP（国内総生産）比1%枠の撤廃」を掲げ、軍事費青天井を主張。「歳出改革を徹底的にやり、最終最後の手段として増税が（議論に）上がってくるのは致し方ない」（藤田文武幹事長。1月31日、衆院予算委）と軍拡増税容認の姿勢。

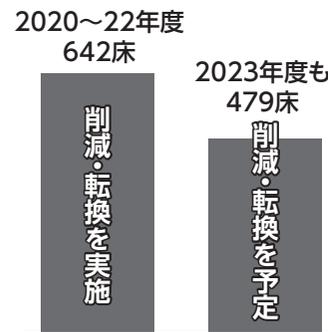
改憲日程の明示せまる

馬場氏は「維新が突撃隊となって改憲論議を引っ張っていく覚悟だ」（昨年10月、衆院憲法審）と表明。今国会でも「遅くとも来年7月末までに国会発議を」（代表質問）と日程明示を迫りました。

地方政治 率先して破壊

コロナ禍で病床削減

維新は大阪で国の方針に先駆けて病床削減を推進し、国会でも削減計画の前倒し達成をけしかけ。脆弱な医療体制のもとで大阪の人口当たりのコロナ死者数は全国最多。



国保料をさらに値上げ

政府は国保運営の「都道府県化」のもと、多くの自治体が行ってきた一般会計から国保会計への繰り入れ（法定外繰り入れ）廃止を要求しました。都道府県化を全国に先駆けて実施した大阪では、市町村の法定外繰り入れ額は8割近く激減、17年度からの5年間で83.7%の自治体で値上げされ全国最悪に。

ロシアベラルーシに戦術核配備

撤回を強く求める 志位氏談話

ロシアのプーチン大統領は25日放送の国営テレビで、ロシアが戦術核兵器を



隣国ベラルーシに配備すると表明しました。日本共産党の志位和夫委員長は26日、談話を発表し、撤回を強く求めました。

談話で志位氏は、プーチン氏は1週間前（21日）署名した中ロ共同声明での表明——自国領土外への

核兵器配備の否定、領土外配備の核兵器撤去——を自ら反故（ほご）にするものと批判。決定の理由に、米国による北大西洋条約機構（NATO）諸国への核兵器配備をあげていることについて、「それによって正当化することは全くできない」と強調しています。

そして核兵器使用、核戦争の危険のない世界実現へ日本政府が核兵器禁止条約に署名・批准を求めています。

日本共産党